

**自民党たばこ議員連盟総会・
たばこ特別委員会合同会議出席議員**

(順不同・敬称略・氏名は自民党ホームページの表記に依拠)

衆議院議員

《選挙区》

- 北海道=中村 裕之(4区)
- 岩手県=鈴木 俊一(2区)
- 宮城県=土井 亨(1区)／秋葉 賢也(2区)
- 秋田県=富樫 博之(1区)
- 福島県=根本 匠(2区)
- 茨城県=田所 嘉徳(1区)／石川 昭政(5区)
- 埼玉県=穂坂 泰(4区)／神山 佐市(7区)／大塚 拓(9区)／三ツ林 裕巳(14区)
- 千葉県=白須賀 貴樹(13区)
- 東京都=大西 英男(16区)
- 神奈川県=田中 和徳(10区)／牧島 かれん(17区)
- 山梨県=堀内 詔子(2区)
- 石川県=佐々木 紀(2区)
- 静岡県=塩谷 立(8区)
- 愛知県=熊田 裕通(1区)
- 岐阜県=武藤 容治(3区)
- 大阪府=大西 宏幸(1区)／左藤 章(2区)／原田 憲治(9区)／宗清 皇一(13区)／長尾 敬(14区)
- 京都府=安藤 裕(6区)
- 滋賀県=うへの 賢一郎(2区)／小寺 裕雄(4区)
- 兵庫県=大串 正樹(6区)／渡海 紀三朗(10区)
- 岡山県=あべ 俊子(3区)
- 広島県=平口 洋(2区)
- 徳島県=山口 俊一(2区)
- 高知県=中谷 元(1区)
- 福岡県=古賀 篤(3区)／山本 幸三(10区)
- 長崎県=北村 誠吾(4区)
- 熊本県=野田 毅(2区)／金子 恭之(4区)
- 大分県=衛藤 征士郎(2区)
- 鹿児島県=金子 万寿夫(2区)／小里 泰弘(3区)
- 宮崎県=武井 俊輔(1区)
- 沖縄県=西銘 恒三郎(4区)

《比例代表》

- 東北ブロック=江渡 聡徳
- 北関東ブロック=佐藤 明男
- 近畿ブロック=奥野 信亮
- 四国ブロック=福山 守
- 九州ブロック=宮路 拓馬

《比例区選出》

- 東北ブロック=高橋 ひなこ(岩手県1区)
- 南関東ブロック=星野 剛士(神奈川県12区)／中谷 真一(山梨県1区)
- 北陸信越ブロック=斎藤 洋明(新潟県3区)
- 東海ブロック=八木 哲也(愛知県11区)
- 近畿ブロック=岡下 昌平(大阪府17区)／谷川 とむ(大阪府19区)
- 四国ブロック=山本 有二(高知県2区)
- 九州ブロック=富岡 勉(長崎県1区)／岩田 和親(佐賀県1区)／國場 幸之助(沖縄県1区)

参議院議員

《選挙区》

- 青森県=滝沢 求
- 茨城県=岡田 広
- 千葉県=猪口 邦子
- 東京都=中川 雅治
- 石川県=山田 修路
- 静岡県=牧野 たかお
- 大阪府=松川 るい
- 滋賀県=こやり 隆史
- 広島県=宮沢 洋一
- 鳥取県・島根県=舞立 昇治
- 佐賀県=山下 雄平
- 鹿児島県=野村 哲郎
- 宮崎県=松下 新平

《比例代表》

- 山田 俊男(全国たばこ販売政治連盟推薦)／藤木 眞也(全国たばこ販売政治連盟推薦)／北村 経夫／三木 亨

全協 自民党に3項目の実現を要望

一面のたばこ議員連盟総会における協議および決議を踏まえ、「喫煙者が負担す

るべき負担を軽減し、喫煙者のみに負担を強いるばかりか、販売店の売上増を加速させ、中小零細たばこ販売店の経営を直撃し、その多くが廃業に追い込まれることが懸念される。そのため、更なるたばこ税増税には断固反対する。

全協(横田圭二会長)はこのほど、自由民主党組織運動本部ならびに財政・金融・証券関係団体委員会に対し、「令和2年度税制改正」について団体要望を行った。具体的には、近年の度重なる増税や一律過度な喫煙規制が、組合員の多くが占める中小零細販売店の経営を直撃し、まさに死活問題となつてい

ると業界の危機感と現状を説明し、税制改正に関わる以下3項目の実現を強く要望した。要旨は次の通り。

■「地方たばこ税を活用した分煙環境整備に関する制度(化・実施)」

地方たばこ税の一部を、受動喫煙防止事業の推進を目的とした分煙環境整備等に活用できる、全国的制度の整備・実施を強く求める。

■「更なるたばこ税増税には断固反対」

平成30年度税制改正大綱により、同年10月1日から「1本当たり1円の税率引き上げを4年間で3段階的に実施すること」が決定しており、本年10月の消費増税を含めると、4年連続の増税と厳しい情勢が続いている。そして、たばこは他に類のない超高担税物品となつており、たばこ税の更なる増税は、喫煙者のみに負担を強いるばかりか、販売店の売上増を加速させ、中小零細たばこ販売店の経営を直撃し、その多くが廃業に追い込まれることが懸念される。そのため、更なるたばこ税増税には断固反対する。

「令和2年度税制改正」に関して

組合員の皆様へ

10月25日に開催された全協の理事会連合会長会議で、「JT/PMJ/BATJ貸与自販機購入助成金等の支援対象期間を2022年3月31日まで延長し、2022年3月31日まで延長すること」が決定しました。

全協は、たばこメーカー3社の貸与自販機撤去施策に対する組合員への負担軽減策として、JT貸与機は2010年4月、PMJ貸与機は2013年6月、BATJ貸与機は2014年8月より、購入助成等の支援をしてい

ますが、いずれも対象期間は2020年3月31日限りとなつており、今回の決定はこれら2年間延長するものです。支援内容は、3社貸与機の契約満了に伴う撤去時に、その自販機を購入した組合員に対し助成するもので、JT機は定価制により、その実仕入率は90%となつており、実収益は10%である。現行の簡易課税制度は、「商売をすればするほど消費税で損をする」仕組みとなつており、本来あるべき姿とは真逆になつてきている。たばこのみならず90%に見直すよう強く要望する。

自民党たばこ議員連盟 新規加入議員紹介

このほど、自民党たばこ議員連盟(会長=野田毅)税制調査会最高顧問)に、参議院議員2名の加入があり、11月20日現在の加入議員数は262名となっている。新規加入議員は次のとおり(敬称略・順不同)。

◆参議院議員◆

- 清水 真人(群馬県)
- 河井 あんり(広島県)